

14 番（小川義昭議員）

今ほども市長から5年間の施設の補修計画を作成されるということでありましたので、ぜひよろしく願いいたします。

やはり市民の皆さんにとって安心・安全で生活を営むことができるよう、生活道路などを行政が整備することは、私はこれは一番大切なことかなというふうに思いますので、ぜひよろしく願いいたします。

死者1万5,900人、行方不明者2,525人、長引く避難生活での持病悪化や自殺などによる震災関連死者が3,775人、そして、今も全国で避難生活を余儀なくされておられる方々が約1万4,000人、戦後最悪の自然災害となった東日本大震災から去る3月11日で10年を迎え、全国各地で犠牲者への追悼の祈りがささげられました。

改めて、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げます。そして、被災された皆様の安全と一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

私は、昨年2月会議において、本市の中小企業事業者や小規模事業者を対象とする事業継続力強化計画（Business Continuity Plan、BCP）及び事業継続力強化支援計画への取組について質問いたしました。

これらの計画は、自然災害などが事業に及ぼすリスクを認識し、事前の備えやいち早い事業の復旧などについて備える防災・減災対策を担うものと言えます。

一般質問をした昨年2月の時点において、コロナウイルスの感染状況は初期段階でした。このため、コロナ感染症が中小企業や小規模事業者に及ぼす影響に関しては想定していませんでしたが、コロナウイルスの全国的な感染拡大に伴い、中小企業や、とりわけ小規模な事業者の皆さんにとっては、今やコロナ禍が事業の継続への大きな足かせ、妨げと化しています。

そこで、2点目の質問として、事業継続力強化計画（BCP）のその後の進展について伺います。

中小企業の事業継続を阻む要因は多々ありますが、要因が自然災害であっても今回のようなウイルスの感染爆発であっても、事業が継続でき、たくましく生きていける企業になっていただくためにも、中小企業強靱化法に基づく事業継続力強化計画（BCP）の策定・認定は何としても必要かと考えます。

昨年2月会議での私の質問に対して執行部は、商工会議所や商工会と連携をし、工業団地の事務局長連絡会議などの機会を通じて、中小企業や小規模事業者に事業継続力強化計画策定の意義や重要性について説明し、理解を深め、計画が策定されるよう努めるなどと答弁していますが、その後の対応策と現状、今後の取組について伺います。

併せて、昨年1月末時点でのBCP認定状況は、石川県内で37社、うち白山市内は7社であり、いずれも中小企業事業者で、小規模事業者はいませんでした。現時点でのBCP認定事業者数をお教えください。